衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 27.6.8　第 189 回国会第４号

６月８日（月）、第４回の委員会が開かれました。

1　①平成 24 年度一般会計歳入歳出決算
平成 24 年度特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 24 年度政府関係機関決算書
②平成 24 年度国有財産増減及び現在額総計算書
③平成 24 年度国有財産無償貸付状況総計算書
④平成 25 年度一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 25 年度政府関係機関決算書
⑤平成 25 年度国有財産増減及び現在額総計算書
⑥平成 25 年度国有財産無償貸付状況総計算書

・麻生財務大臣、高市総務大臣、塩崎厚生労働大臣、宮沢経済産業大臣、中谷防衛大臣、菅内閣官房長官、山谷国務大臣（防災担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、長島復興副大臣、赤池文部科学大臣政務官、関経済産業大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、平川衆議院決算行政監視委員会専門員及び参考人に対し総括質疑を行いました。

（参考人）株式会社日本政策投資銀行代表取締役副社長　柳　　正　憲君
株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長　杉　山　秀　二君
日本年金機構理事長　水　島　藤一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

階　　　　猛君（民主）

・日本政策金融公庫等の政策金融機関の役員等に国家公務員退職者が就任していることは天下りに当たり、問題があるのではないか、財務大臣及び経済産業大臣に伺いたい。
・日本政策金融公庫等の株式について、財政状況が厳しい折、現時点で売却可能なものは速やかに売却する必要があるのではないか、財務大臣に伺いたい。
・㈱民間資金等活用事業推進機構は、その活動状況に関する資料について守秘義務を盾に資料の提出に応じないが、情報開示すべきではないか、経済財政政策担当大臣に伺いたい。

原　口　一　博君（民主）

・平成 24 年度の決算検査報告で指摘された、会社に管理させている防衛火工品の事案について、当該会社の管理帳簿と防衛省の物品管理簿とを突合していなかったのか、当該管理帳簿はいつから誤っていたのか、防衛大臣に伺いたい。
・昨年７月の集団的自衛権に係る閣議決定について、昭和 47 年の政府見解を受け継ぎつつも結論がそれと異なっているのは何故か、防衛大臣に伺いたい。
・年金情報流出事案について、厚生労働大臣が解決に向け先導して指揮をとり、また総務大臣が第三者機関を設置してチェックすべきではないか、両大臣に伺いたい。

山　井　和　則君（民主）

・今回の年金情報流出事案について、厚生労働省年金局の担当係長が日本年金機構に対応を指示したとのことだが、５月 25 日まで当該事案を審議官や課長が把握していなかったのは不自然ではないか。
・今回の年金情報流出事案について、厚生労働大臣自らが担当係長から聞き取りを行い、報告すべきではないか。
・個人情報が流出したお客様に対し日本年金機構が送った文書の「改めてご連絡申し上げますので、お待ち下さい」という文言は振り込め詐欺等に悪用される恐れがある。電話ではなく郵送でお知らせする旨を明記して、もう一度送り直すべきではないか。

柚　木　道　義君（民主）

・５月 25 日に内閣総理大臣も出席して開かれたサイバーセキュリティ戦略本部会合において、今回の年金情報流出事案について、すべてのインターネット接続の遮断を含めて議論し、対応すべきだったのではないか。
・日本年金機構はサイバー攻撃から行政機関を守るために国が指定する重要対象に含まれていないが、今回の年金情報流出事案を受けて、その対象にすることについて再検討すべきではないか。
・今回の年金情報流出事案について、内閣総理大臣や内閣官房長官が５月 29 日に報告を受けたにもかかわらず６月１日まで公表しなかったことは、大きな責任があるのではないか。

武　村　展　英君（自民）

・国の財務書類の政策別コスト情報を活用するために、詳細分析、増減分析とともに、政策評価や行政事業レビューとの連携が重要であると考えるが、財務省の見解を伺いたい。
・官民ファンドの定義、政府全体のファンド数及び内閣官房が評価・検証を行っているファンド数について財務省に伺いたい。
・農林漁業成長産業化支援機構の業務の進捗状況、事業の経費及び成果を比較しての評価について、農林水産省に伺いたい。

山　田　賢　司君（自民）

・自民党への政権交代後、子ども手当、高校無償化、農業者戸別所得補償制度及び高速道路の無料化について、どのような見直しを行ったのか財務大臣に伺いたい。
・政権交代後、公共事業についてどのような見直しを行い、その結果どのような効果があったのか、国土交通大臣政務官に伺いたい。
・生活保護の適正化のための不正受給対策等について、どのように取り組み、どのような成果があったのか、厚生労働省に伺いたい。

松　浪　健　太君（維新）

・決算審議を３月に前倒しする場合、決算行政監視調査室で作成している資料への対応について、決算行政監視調査室の見解を伺いたい。
・会計検査院には出先機関がないが、出先があれば地方との連携を進めたり、より細やかな検査が可能となるのではないか。会計検査院の見解を伺いたい。
・東日本大震災の被災地における集団移転促進事業について、移転希望者が減少したのはどのような理由によるものか、また、国土交通省はどのように対応するのか。

水　戸　将　史君（維新）

・年金の不正受給について、昨今、50 年にわたり５千万円以上の年金を不正受給していた件が見つかったが、本人確認などについて、厚生労働省はどのような対応を行っているのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
・日本年金機構は年金の受給確認に住民票コードを利用しているが、現況届についても、住民票コードを記入することを義務化してはどうか。政府の見解を伺いたい。
・年金情報流出事案について、流出した個人情報の利用による二次被害が発生することが考えられるが、その対策について厚生労働大臣の見解を伺いたい。

宮　本　　　徹君（共産）

・今回の年金情報流出事案が国民のプライバシーなどの権利に与えた影響の深刻さについて、厚生労働大臣はどのように認識しているか。
・国民に対する説明責任を果たすため、厚生労働大臣自らが検証し報告書を作成すべきではないか。
・今回の年金情報流出事案などを踏まえれば、同様に個人情報が流出する可能性のあるマイナンバー制度の開始も見合わせるべきではないか。